

議会だより

＊特 集＊
シリーズ
議会ってなに？②

Contents (目次)

特集	2
令和元年度決算	4
臨時会	6
議案等審議	7
一般質問（質問者11名）	11
請願・陳情の審査結果	18
閉会中の議会活動	19
次回定例会の開会予定	20

委員会で議案について質問！

本会議で提出された議案の詳細については、分野ごとに各常任委員会に分かれて審議します。ナカマロちゃんも担当する常任委員会に出席して議案の疑問点について質問しています。

市議会の 進め方は？

市の仕事についての提案（議案）は、「本会議」と「委員会」を行き来する形で審議されます。

本 会 議

市長が市の仕事について提案し、議員はその提案について質問したり、意見を伝えます。

市長はその質問や意見に答えて、市の考え方を明らかにします。

委 員 会

市の仕事には様々な分野があるため、分野ごとに分けて、委員会で内容を詳しく調べます。

那珂市議会には4つの常任委員会があります。

総務生活

税金、市民活動、
防災、消防など

産業建設

上下水道、道路、
農業、商工業など

教育厚生

福祉、子育て、健
康、教育など

原子力安全対策

原子力関連施設の
安全対策など

本 会 議

委員会での話し合いの結果をもとに、賛成か反対かを最終的に決定します。



このような会議は、定例会として、年4回（3、6、9、12月）開かれているよ。

特 集

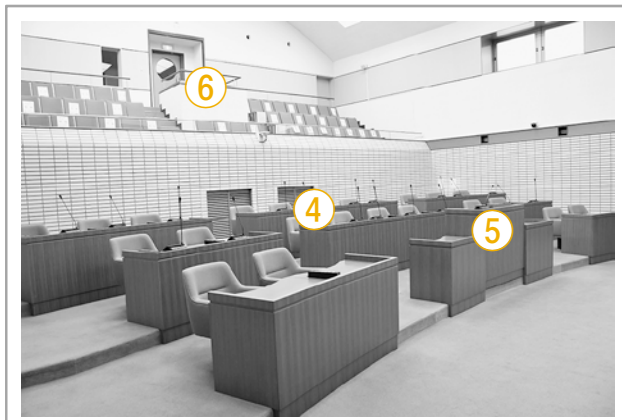
シリーズ 『議会ってなに？』②

特集シリーズ『議会ってなに？』第2弾です！前号に続き、新人議員の「ナカマロちゃん」とともに市議会についてご案内していきたいと思います。

第1弾では、市議会が何のためにあるのか、また、その主な仕事の内容と市議会議員はどのような人なのかをお伝えしました。今回のシリーズ第2弾では、「市議会の進め方は？」と「議会ってどこでやっているの？」という疑問を取り上げていきます。年4回開かれる定例会がどのような流れで進められていくのか、また、議場や会議室がどんなところなのかをご紹介します。

市民の皆様に親しみやすく、そして、若い世代にも読みやすい特集記事を心がけています。ぜひ、ご覧になっていただき、市民の皆様が那珂市議会を身近なものに感じていただければ幸いです。

議場や会議室の中を
紹介するね！



議会ってどこで
やっているの？

本会議は、市役所2階の **議場** で
行われています。

① **議長席**

議長が座り、会議を進行します。

② **演壇**

議案の説明や報告をする場所です。

③ **執行部席**

市長や副市長、教育長、部長などが座ります。

④ **議席**

議員が決められた議席番号の席に座ります。

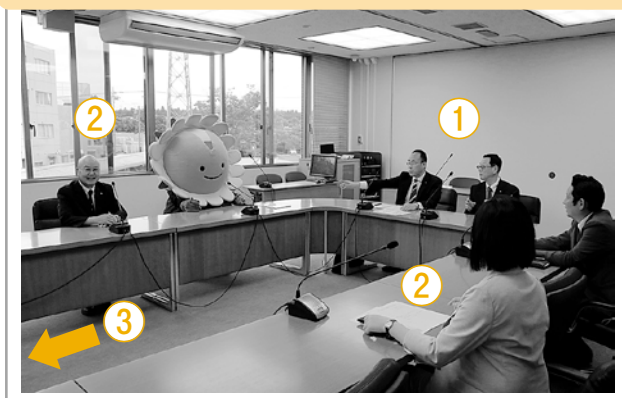
⑤ **質問席**

一般質問など、議員が質問をする場所です。

⑥ **傍聴席**

市議会の様子を見ることができます。

委員会は、**全員協議会室**で行われています。



① **正副委員長**

委員長と副委員長が座り、会議を進行します。

② **委員**

議案について質問したり、意見を伝えます。

③ **執行部席**

市の担当部署の職員が座り、議案の説明をし
たり、委員の質問に対して答弁します。

令和元年度のお金の使われ方を確認しました

一般会計歳出決算

201億477万円

特別会計歳出決算総額

134億2666万円

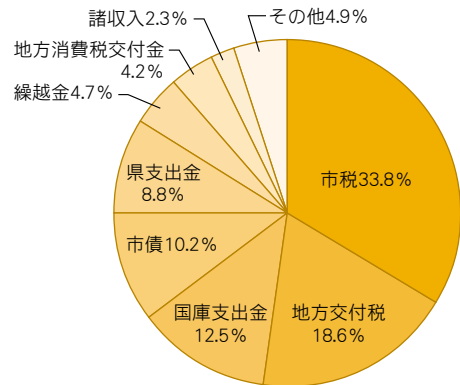
※上記金額は、万円未満を四捨五入したものです。

市長から令和元年度の決算が提出されました。決算の審議は、9月8日から10日の3日間にわたり、各常任委員会でを行いました。その結果、令和元年度の決算を全て認定しました。

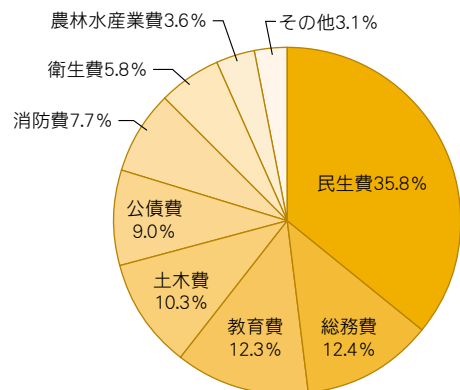
ここでは、今回確認した令和元年度のお金の使われ方と、主な事業についてご紹介します。

会計別歳出決算額

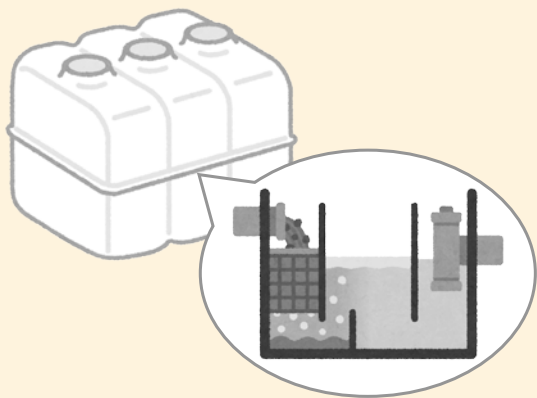
一般会計	
	201億477万3389円
特別会計	
国民健康保険	54億3347万1779円
下水道事業	19億1977万2592円
公園墓地事業	1310万5066円
農業集落排水整備事業	8億9713万4414円
介護保険	45億2495万2962円
後期高齢者医療	6億3822万2725円
水道事業会計	
収益的支出	9億6481万9502円
資本的支出	11億4077万2880円



一般会計歳入



一般会計歳出



浄化槽設置補助事業

事業費

3259万3136円

公共下水道・農業集落排水事業区域外の市民に対し合併処理浄化槽設置費の一部を補助するものです。

単独処理浄化槽からの転換に係る宅内配管工事に対しては、令和元年度から30万円を補助しています。



いい那珂暮らし促進事業

事業費

1274万1312円

移住定住促進を図るため、相談窓口設置によるワンストップサービス・お試し居住・移住交流体験など、各種施策を実施しました。これまで首都圏からは2組3名の方が移住しました。



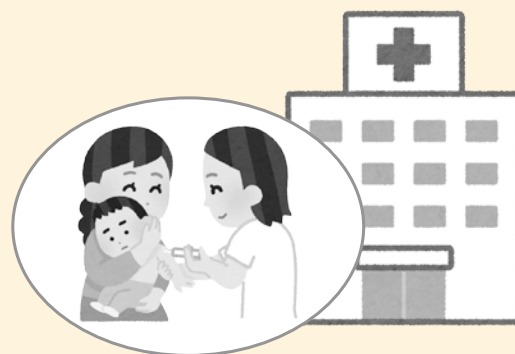
菅谷市毛線街路整備事業

事業費

1億4726万8461円

市街地の骨格を形成する都市計画道路の整備を行い、3月に国道349号からひたちなか市までの一部区間を供用開始しました。

今後、交通環境の改善や地域の活性化が期待されます。



医療福祉扶助事業

事業費

3億7128万462円

小児や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者の方が受診した保険適用医療費の一部または全額を助成する事業です。令和元年度から、小児外来の対象が18歳まで拡大しました。

臨時会

◆会期 1日間 7月29日(水) 《傍聴者 なし》

今回提出された議案等は

市長提出案件：1件

計1件

◆議案第53号

令和2年度那珂市一般会計補正予算(第4号)

令和2年度那珂市一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ3億3435万3000円を増額し、総額を274億4329万4000円とするものです。

採決の結果、全会一致で可決されました。

○プレミアム付商品券発行

事業(2億583万5000円)

外出自粛などにより落ち

込んだ経済活動を回復させるためにプレミアム付商品券を発行し、市内において、市民の消費を喚起し、経済の活性化を図る事業です。

商品券は、1冊を1万円で販売し、プレミアム分3000円を加えた1万3000

00円の金券として使用できます。券種は3種類あり、大型店、小型店、飲食店のどこでも使える共通券は6000円分、小型店舗、飲食店で使える専用券Aは5000円分、飲食店のみで使える専用券Bは2000円分です。

商品券の販売方法は、第1次販売は、事前に商品券購入引換券を世帯主宛てに送付し、1人世帯は1冊、2人世帯は2冊、3人以上の世帯は3冊まで購入できます。第2次販売は、第1次販売の余り分等を希望者に販売します。

商品券購入及び利用期間は令和2年10月から令和3年1月末までの約4か月間です。

Q 使えるお店の周知はど



のように行うのですか。
A 店舗にはノボリを設置します。また、商品券が使えるお店の一覧表を購入引換券送付時に同封します。

○交通事業者等支援事業 (112万円)

新型コロナウイルス感染症の拡大、移動自粛等により、タクシー・バスの利用者が激減する中、市民の移動手段を維持・確保するため、運行を継続していただいたタクシー事業者や路線バス、貸切バス事業者の事業継続を支援するものです。

Q 市内の事業者の売上の減少はどの程度ですか。

A 個別の事業者について把握していませんが、7割程度の売上が減少していると聞いています。

Q なぜ交通事業者のみを補助するのですか。

A 交通事業者は公共的な役割を担っています。市民の移動手段を確保する意味からも支援が必要です。

●令和2年 第3回定例会●

那珂市の

こんなことが決まりました

◆会期 18日間 9月1日～18日

《傍聴者 89人》

今回提出された議案等は

市長提出案件…19件

請願・陳情…3件

議会提出案件…2件

計24件

提出された議案等とその結果

※請願・陳情の内容は別途掲載しております。
18ページをご覧ください。

議案等番号	議案等名	内 容	結果
報告9	令和元年度決算に基づく地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく那珂市の健全化判断比率の報告。	—
報告10	令和元年度決算に基づく地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率の状況について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく那珂市の資金不足率の報告。	—
報告11	令和元年度那珂市一般会計継続費精算報告書について	財産管理事務費及び都市計画基本図作成事業に係る継続費について精算が完了したことによる報告。	—
議案54	那珂市税条例の一部を改正する条例	地方税法等の改正に伴うもの。主な内容は、個人住民税の「ひとり親控除」の新設など。	可決
議案55	那珂市都市計画税条例の一部を改正する条例	地方税法等の改正に伴うもの。主な内容は、法律改正に伴う頂ずれの対応。	可決
議案56	那珂市手数料条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴うもの。内容は、再交付手数料に関する規定を削除するもの。	可決
議案57	那珂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴うもの。内容は、保育所等の連携施設の確保の例外的追加。	可決
議案58	那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴うもの。内容は、家庭的保育事業者等における保育所等の連携施設の確保の例外的追加など。	可決
議案59	那珂市特別会計設置条例の一部を改正する条例	令和2年10月1日より那珂市が那珂地方公平委員会の事務局になることに伴い、新たに特別会計を設置するもの。	可決
議案60	令和2年度那珂地方公平委員会特別会計予算	歳入歳出予算の総額をそれぞれ65万6000円とするもの。	可決
議案61	令和2年度那珂市一般会計補正予算（第5号）	歳入歳出それぞれ2億256万4000円を増額し、総額を276億4585万8000円とするもの。主な内容は、いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業、GIGAスクール推進事業の増額など。	可決
議案62	令和2年度那珂市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ457万7000円を増額し、総額を51億6988万2000円とするもの。内容は、職員人件費の増額。	可決
議案63	令和2年度那珂市公園墓地事業特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ150万9000円を増額し、総額を1420万9000円とするもの。内容は、一般会計繰出金の増額。	可決

議案等番号	議 案 等 名	内 容	結果
議案64	令和2年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ7443万8000円を増額し、総額を47億7500万3000円とするもの。主な内容は、償還金及び一般会計繰出金の増額など。	可決
議案65	令和2年度那珂市下水道事業会計補正予算（第1号）	資本的支出を2万円増額し、総額を19億5272万3000円とするもの。内容は、企業債元金償還金の増額。	可決
議案66	那珂地方公平委員会規約の一部を変更することに関する関係地方公共団体の協議について	令和2年10月1日より那珂市が那珂地方公平委員会の事務局になることに伴い、規約の一部変更するもの。	可決
議案67	防災情報システム整備事業の変更契約の締結について	工事請負費等の変更が生じたため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき、議会の議決を求めるもの。	可決
議案68	令和元年度那珂市各種会計歳入歳出決算の認定について	前年度決算。4ページを参照。	認定
議案69	令和元年度那珂市水道事業会計決算の認定について	前年度決算。4ページを参照。	認定
請願1	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	提出者：茨城県教職員組合 代表者 杉山 繁 ほか205名	採択
請願2	国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願書	提出者：日本国民救援会 茨城県本部 会長 田村 武夫	採択
請願3	自家増殖を原則禁止とする種苗法「改正」の慎重審議を求める請願	提出者：県北農民センター 代表者 堀江 鶴治	継続審査
発議1	那珂市議会基本条例の一部を改正する条例	議会基本条例第25条に基づく見直し手続きによるもの。内容は、よりわかりやすい内容とするため文言を追加するもの。	可決
発議2	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	全国市議会議長会からの要請に基づくもので、新型コロナウイルス感染症の影響によって地方財政の財政不足が生じることが予想されるため、地方税、地方交付税等の一般財源の確保を強く国に求めるもの。	可決

賛否が分かれた議案等

○：賛成 ×：反対
※議長（福田耕四郎議員）は採決に加わりません。

議 案 等 名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
		原田陽子	小泉周司	小池正夫	福田耕四郎	石川義光	關守	大和田和男	富山豪	花島進	寺門厚	木野広宣	古川洋一	萩谷俊行	勝村晃夫	武藤博光	笹島猛	君嶋寿男	欠員
請願第2号 国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願書	採択	×	×	欠席	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

総務生活常任委員会

◆報告事項

那珂IC周辺を核とした
活力あふれるまちづくり
について

那珂インターチェンジ周
辺の開発は従来の課題と
なっています。今後予定さ
れている県植物園等のリ
ニューアルや、国道118
号バイパスの整備などに合
わせて、那珂インターチェ
ンジを活用した地域活性化
策として、次の2つを中心
としたまちづくりに取り組
みます。

・複合型交流拠点施設「道
の駅」の整備

・バードラインの拡張

Q なぜ、最初から道の駅
と決まっているのですか。

A インターチェンジ周辺
の開発は、市が設置する公
の施設でなければ、開発は
困難であると考えています。

Q 道の駅に固執せず、幅
広い意見を集約して決定し

てはいかがですか。

A 外部委員の意見を取り入れ、柔軟に検討していきます。

Q 近隣の道の駅とは違う、那珂市独自の特色ある施設をつくるため、民間の知恵も必要であると考えますがいかがですか。

A 民間の方とも意見交換し、県植物園等のリニューアルとの相乗効果が得られるように調整していきます。

Q 道の駅のオープン時期はいつになりますか。

A 最速で令和7年4月の



那珂インターチェンジ周辺の様子

運営開始を予定しています。

産業建設常任委員会

◆報告事項

公共下水道全体計画見直し等について

見直し後の公共下水道全体計画の区域は、現時点での経済比較上、公共下水道による整備の利点を十分生かすことができる区域に限定します。また、整備完了後の将来の土地の利用も考慮し、安定的な経営を行っていきます。

具体的には、市街化区域からおおむね1キロメートル圏内の区域は優先して整備していきます。それ以外の集落性のあるものについても将来的に整備することが適当と考えられます。

公共下水道全体計画の見直しに伴い、合併処理浄化槽による処理となる区域についても、生活排水処理を適切に行う観点から、設置

推進に寄与する市独自の補助内容を検討し、拡充していきます。

なお、将来的に公共下水道を整備する区域についても、整備が合併処理浄化槽の減価償却期間後(約7年)になる区域が見込まれることから、当面の間は、合併処理浄化槽設置に係る補助の実施を検討します。

Q 経済比較上とはどのような意味ですか。

A ある程度の集落をひとくくりにした中で、下水道の場合と合併処理浄化槽の

場合の、おのの建設費と維持管理費の合計額を比較しています。

Q 条件、地域によっては、下水道は整備していかないと解釈していいですか。

A 公共下水道全体計画見直しにより、公共下水道の整備を行わない地区については、生活排水処理を行うことができるよう、合併処理浄化槽設置に係る補助を拡充することを検討します。

Q 地域であまりにも格差があります。地域の意見を集約できませんか。

A 12月議会後、住民説明会を実施します。

教育厚生常任委員会

◆報告事項

那珂総合公園ネーミングライツ募集について

那珂市ネーミングライツ実施要綱が令和2年4月1日に施行されたことに伴い、那珂総合公園の知名度



那珂総合公園

や魅力を高めるとともに、施設の持続的な運営と地域の活性化に資するため、ネーミングライツのスポンサーを募集するものです。スポンサーに付与する権利は、「愛称」を命名する権利、施設内に愛称表示看板を設置する権利です。ネーミングライツの期間は令和3年4月1日から3年以上であり、スポンサーは次の募集に際し、優先的に交渉ができます。

募集期間は、令和2年10月1日から11月30日までの2か月間で、応募資格は法人に限られます。

選定方法は、市が設置する審査委員会において、応募者から提案された内容を総合的に判断して順位を決定し、最上位のものを優先交渉権者とします。

Q 募集する企業は、県内に限るなど、エリアの指定はありますか。

A エリアの指定等はありません。

Q 募集案内はどのように行いますか。

A 市のホームページ、SNSのほか、総合公園を利用している団体等に案内をしていきます。

Q 応募がない場合はどうするのですか。

A 継続して募集を行っていきます。

原子力安全対策常任委員会

◆報告事項

原子力災害時の避難等に関する市民アンケートの調査結果について

広域避難計画策定にあたり、市民の避難行動や市民が考える課題等の実態を把握するため実施した市民アンケートの結果がまとまりました。避難行動要支援者については、「市が定める避難先」へ避難すると回答した市民のうち、3人に1人の割合で共助による避難支援が必要との回答でした。また、福祉車両での避難を希望している市民もいることがわかりました。

Q 避難手段として、バスの確保が必要ですが、推定台数を確保できれば避難計画は策定のしようがないということですか。

A 必要台数については、県が協定を結び準備をしていくので、その協定の締結

が済んで確保できるという方向性がないと、那珂市の避難計画は策定が難しくなります。

Q 福祉車両の確保について、県や国に今後の動向を依頼しているとのことですが、現時点での市の考え方を教えてください。

A 市が保有する福祉車両は、現在はありません。社会福祉協議会で3台保有しているのですが、そちらの活用について協議したいと考えています。また、必要台数を回してもらうための協議を県と行っています。



一般質問



《質問者 11名》

※一般質問の記事は、質問した議員が各自で作成しており、内容や表現については各議員の文責において掲載しています。

P 12 君嶋 寿男 議員

◇災害時の避難計画について

P 12 小泉 周司 議員

◇那珂市のコロナ対策について
◇那珂市の農業政策について

P 13 寺門 厚 議員

◇新型コロナウイルス感染拡大防止の対応について
◇環境問題について
◇少子化対策について
◇小中一貫教育について

P 13 笹島 猛 議員

◇新型コロナウイルス対策について
◇那珂市の地域ブランドについて

P 14 古川 洋一 議員

◇ふるさと納税について
◇都市計画（道路整備）について
◇消防団について

P 14 武藤 博光 議員

◇道路行政について
◇デマンドタクシーの運用状況について

P 15 花島 進 議員

◇新型コロナウイルス感染症対策について
◇東海第二原発の問題について
◇市内の排水問題について

P 15 富山 豪 議員

◇新型コロナウイルスによる影響について
◇更なるラインの利活用
◇サイクルツーリズムについて
◇国道118号4車線化に伴う活性化対策

P 16 石川 義光 議員

◇農福連携について
◇ごみ出し支援について

P 16 大和田和男 議員

◇防災について

P 17 原田 陽子 議員

◇小中学校における拉致問題啓発アニメ「めぐみ」の活用について
◇成年後見人制度について
◇生活保護費について

災害時の避難計画について

防災対策や感染防止の反省と課題

快適な避難環境と3密防止の工夫



君嶋 寿男 議員

Q 昨年の台風19号による防災対策の反省点と改善点、また、高齢者や避難行動要支援者の避難の対応方法を伺います。

A 市民生活部長 各避難所によって床面の材質に違いがあり、硬くてゆっくり休んでいただけなかったという反省から、マットを敷いたり、男女のプライバシーに配慮して、テントやパーテーションにより避難スペースを確保できるようにしたことが改善点です。高齢者や要支援者の対応ですが、防災情報の警戒レベル3、避難準備・高齢者等避難開始により一般の方より先に避難を開始します。ひとり暮らしの場合、要支援者については、あらかじめ定めた地域の支援者に協力していただきます。

Q 避難所内での新型コロナウイルス感染症対策で3密を避けるための対応・工夫について伺います。

また、未だ終息しない新型コロナウイルスと自然災害の複合災害発生に備え、日頃から感染防止に配慮し、従来よりも多くの避難所を早期に開設するなど、災害応急対応について、市職員と市民が一丸となって今後取り組んでいくことが重要だと考えます。市民の皆様にも、日頃から災害の備えとして非常持ち出し品や分散避難等、近所の方々の声掛けの重要性を市のほうからも伝えていただくことを要望します。

A 市民生活部長 避難所の対応としては、収容人数を今までより減らし、避難所の数を増やすこと、飛沫及び接触への対策と換気の徹底を行います。

那珂市のコロナ対策について

赤ちゃんへの支援金を増額しては

増やす方向で検討する



小泉 周司 議員

Q コロナ対策については、これまでに様々な支援策が行われましたが、その効果についてしっかりと検証すると共に、次への備えとして新たな支援策を引き続き考えていく必要があります。

特別給付金においては、99・9パーセントの支給率は県内ナンバー1とお聞きしています。しかし、4月28日以降に誕生した赤ちゃんには特別給付金が支給されません。市として対策を考えられないでしょうか。

A 企画部長 プレミアム付商品券1冊を無料配布します。

Q 特別給付金は10万円、商品券は1万3000円、金額に差があり過ぎます。産まれてきた赤ちゃんを育てる親の負担は大きいものがあるため、ぜひとも配布

する商品券の金額を増額してほしいのですがいかがでしょうか。

A 企画部長 県内市町村の対応状況を参考に、プレミアム付商品券の無料配布を1冊から増やす方向で検討します。

Q これまで市や団体が開催してきた各種イベント等については、軒並み延期や中止にせざるを得ない状況となっています。そこで、これまでの生活や事業への直接的な支援に加えて、市民に元氣や勇氣を与えることの出来る、例えばイルミネーション等の事業を開催することを提案します。

A 企画部長 全国的にコロナ復興を願う花火大会等の取り組みが見え始めています。感染症対策に配慮しながら、議員提案の事業について検討していきます。

少子化対策について

不妊治療の支援充実促進を

治療費の保険適用を国へ要望する



寺門 厚 議員

Q 本市の不妊治療補助の申請者は、平成30年で38人。そのうち妊娠された方は13人、出産した方は8人と申請者の2割に留まっています。経済的な理由で中途で治療を諦めてしまう方も多く、今後は不妊治療の支援充実が大変重要です。本市においても不妊治療費の助成額アップ及び不育症の治療費補助支給を検討していただけませんか。

A 保健福祉部長 不妊治療助成額の増額、夫婦合算所得制限額の緩和について近隣市町村の動向を注視します。不育症については、市民への啓発に努め、補助実施の市町村の情報収集に努めます。

Q 不妊治療費補助の増額、不育症への補助も併せて実現に向け検討いただきたいと思います。働いてい

る人が不妊治療を受けやすくする休暇制度の創設や治療費の保険適用を促進するような国へ要望していただきたいのですが、いかがですか。

A 保健福祉部長 休暇制度の創設、治療費の保険適用等、県を通じ国へ要望します。

Q 不妊治療の質の向上、社会や企業、職場の理解をもっと深めていく必要がありますが、どのように進めていきますか。

A 保健福祉部長 今年の3月に国は、不妊治療と仕事の両立推進に向けた事業主、人事所向けのマニュアルを作成しました。県ではマニュアルを活用し、市民への理解促進のため周知をしていきます。

新型コロナウイルス対策について

PCR検査センターの設置を

那珂医師会の協力により6月開設



笹島 猛 議員

Q 新型コロナウイルスはいつ誰が感染してもおかしくありません。この状況が続く中、本市のPCR検査の現状について伺います。

A 保健福祉部長 ひたちなか保健所管内では、那珂医師会のご協力により地域外来・検査センターが6月末に開設されました。

Q 希望してもPCR検査が受けられない状況が続く中、感染が気になる人が、PCR検査を必要などころで必要な範囲で受けられるようになってほしいですが、市長の見解を伺います。

A 市長 市民の皆様の不安に思う声は多く寄せられており、その声に対応するためには、いつでも誰でもPCR検査ができる体制が理想であると考えます。

Q 新型コロナウイルスは一気に社会を不安に陥れま

した。国や自治体が用意した給付金や助成金、コロナ対策資金など、使える制度をしっかりと活用して経済不安を軽減すべきです。来年以降、自主財源が減少していくと思いますが、新しい生活様式に対応した新しいビジネスモデル、コロナと共生し経済を活性化させる今後の方針を伺います。

A 市長 経済を回すため、市では商工業者の支援事業やプレミアム付商品券事業等、様々な取り組みを行っています。事業者の皆様には業種別ガイドラインを活用した感染防止対策の実施と「いばらきアマビエちゃん」の登録をお願いします。議会と市民の皆様と行政が一体となって、英知と思いやりの心をもって、難局を乗り越えていきたいと考えています。

都市計画（道路整備）について

都市計画道路の必要性は

必要性・重要性とも高いと考える



古川 洋一 議員

Q 国土交通省は都市計画道路の見直しの手引きを発行し、「必要性や配置、構造等の検証を行い、必要に応じて都市計画の変更を行うべき」と述べています。高度経済成長期に計画決定された道路が、今本当に必要なのか疑問を感じており、市民からも「期待はしていたが今となってはもう要らない」「莫大なお金がかかるなら、医療や福祉に回すべき」といった声も聞かれます。都市計画道路の整備状況と未着手路線の必要性について伺います。

A **建設部長** 都市計画決定された道路は17路線あり平成30年度末の整備率は70%、市街化区域内は75%となっています。都市計画道路は交通の集散や避難路等の都市防災機能を有しており、また自転車・歩行者

ネットワークの構築も目的としていますので、現状においても必要性及び重要性は高いと考えています。なお過去においては1路線を廃止した経緯があります。

Q 今優先すべきは医療・福祉などのソフト面であるといった声以外にも、生活道路の整備を優先してほしいという声もありますが、いかがでしょうか。

A **建設部長** 生活道路については、自治会からも毎年多くの申請があります。採択済であっても未着手の路線は150以上あります。道路行政については、幹線道路としての都市計画道路と生活道路の両方を整備して成立するものであり、生活道路を早急に完了させるためにも整備手法や優先順位等を自治会と協議しながら進めていきます。

デマンドタクシーの運用状況について

デマンドタクシーの路線拡大を

利便性の向上に取り組みたい



武藤 博光 議員

Q ひまわりタクシーの利用者の登録と運行状況はいかがでしょうか。

また、市民から東海村、ひたちなか市の病院等への拡充の要望があります。地域住民と一体となりデマンド交通を良いものになりたいと思います。今後の拡大予定はどのようなになっていますか。

A **企画部長** 利用者の登録ですが、平成29年度末が2237人、令和元年度末が2952人という状況で増加傾向にあります。

利用者数は、平成29年度が1万3473人で1日平均55・2人です。令和元年度は1万9704人で1日平均67・3人です。

令和元年度からは運行体制を拡充し、運行範囲を水戸市まで拡大したほか、土曜日の運行の追加、12時

便・17時便の運行の追加を行い、車両6台体制で運行しています。

他市への乗り入れに関しては、乗降場所の選定、ひたちなか市やタクシー業者との調整が必要です。関係機関との協議を進めて那珂市の地域公共交通の要として、さらなる利便性の向上に取り組んでいきます。



那珂市デマンド交通「ひまわりタクシー」

新型コロナウイルス感染症対策について

検査数を大幅に増やす対応を

国や県の方針に沿って進めたい



花島 進 議員

Q 新型コロナウイルス感

染症対策は、人と人との接触を少なくする、会食を避けるなどで感染経路のいくつかを遮断し、感染拡大を抑制することができそうですが、コロナ禍の初期に行われたような大幅な行動制限は、経済の問題だけでなく、人としての活動が制限されるということで、長期間続けることはできません。その中、感染を早期に検出して、隔離、半隔離を行うためには検査を広げることが必要です。感染者が少ないうちから検査を大幅に増やし、早期に感染者を見つけ出すことが必要です。

思います。
また、感染者に接触する可能性が高い医療関係者、救急関係者、次に、感染によって重症化しやすい人に多く接触する介護職の方々に定期的な検査を実施されてはいかがですか。
A 保健福祉部長 8月28日の政府の新型コロナウイルス感染症対策本部において、新型コロナウイルスの検査についても抗原簡易キットによる検査を1日平均20万件に大幅に拡充し、PCR検査や抗原定量検査の機器の整備を促進すると決定されました。市としては、指定感染症対策の実施主体である国及び県の方針に沿って感染対策に取り組んでいきます。

国道118号線4車線化に伴う活性化対策

スピード感を持って推進を

芽を育てていくことも大きな視点



富山 豪 議員

Q 国道118号線の4車

線化の進展に加え、平野杉本線が本年6月に開通し、県道日立笠間線の利便性が向上し、東西南北におけるインフラが大きく変わりました。この東西南北の幹線道路が交わり、JR瓜連駅にも近いという交通インフラの優位性を活かし、那珂市北西地域の人口減少対策として、この交差点付近の拠点を高める施策をスピード感を持って推進すべきと考えています。起爆剤としての開発の重要性について伺います。

A 市長 今後数年間は、那珂インターチェンジ周辺の開発に集中して予算・人材を投資し、着実に成功させていくことが当面の市としての最重要課題であると考えています。一方で、県

植物園等のリニューアルが
予定されており、県北地域全体としても大きな転機になると考えられます。しかし、那珂市自体も住みやすい街だと言われながら、隅々まで目を落としてみると差があります。これは否めない事実であると思います。これには、いろいろな施策をもつて取り組んでいかなければならないと考えています。市内のいろいろな状況を考えて、発展の可能性があるとどこについては、芽を育てていくことも大変大きな視点とを考えています。地元の事情、機運、盛り上がりなどに着目をして、状況を見ながら那珂市の発展、指摘のありました那珂市の北西部の発展ということにも視点を置いて取り組んでいきたいと思

ごみ出し支援について

ごみ出し支援制度は

ごみ出し部会を設置する



石川 義光 議員

Q ごみを自力で出せなくなってしまった「ごみ出し困難世帯」が増えています。高齢者や障がい者が自立した日常生活を営むためには

ごみ出しも続けていかなければいけません。しかし、高齢になつてきたり、障がいがあったりするとごみ出しも一苦労です。

ごみ出し困難世帯を対象としたごみ出し支援制度はありますか。

A 保健福祉部長 高齢者 などから体力の低下で、ごみを出しに行けないといった相談が寄せられていることは把握しています。しかし、現在、市においてはごみ出し支援に係る制度はありません。

そのような中で市としては、那珂市介護予防・生活支援サービス推進協議会に、体力の低下など身体的

な理由により、ごみ出しに課題を抱える高齢者を対象としたサービスや仕組みについて話し合う「ごみ出し部会」を設置しました。

こうした取り組みを通じて、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き、高齢者福祉サービスの充実に努めます。



防災について

交付金活用で迅速な国土強靱化を

計画策定後に事業を進めます



大和田和男 議員

Q 那珂久慈両河川以外の市内全域避難所へもコロナ対策備蓄を要望します。

A 市民生活部長 内閣府 からの臨時交付金で両河川地区のコロナ対策資機材を整備しました。これから大規模な災害を想定し、市全体の避難者数での備蓄を実施していきます。

Q 消防団の人材確保の強化をお願いします。そして内部装備の充実とともに消防団に対し、感謝と敬意をもつて消防団応援の店導入等、外部からの支援体制を要望します。

A 消防長 地方公務員の 入団促進を図るとともに、地域住民へのPR活動を強化していきます。そして、消防団車両の資機材及び装備品の拡充を進めていきます。また、外部支援体制は関係機関等に相談していき

たいと考えています。

Q リスクマネジメントとなる国土強靱化地域計画を策定し、具体的にとどのような事業が行われますか。

A 市民生活部長 防災訓練、防災教育、自主防災組織の育成、避難行動要支援者への配慮などのソフト対策と道路整備などのハード対策の事業になります。

Q 計画策定後、迅速に国からの交付金等を活用し、強靱化への整備を進めるべきですが市の見解はどうですか。

A 建設部長 道路関連補助事業においては、この計画に位置付けられた事業が優先的に補助金を配分される傾向にあります。市民の安心・安全の向上へと繋がる大切なインフラ整備を本計画に位置付け、事業を進めていきます。

小中学校における拉致問題啓発アニメ「めぐみ」の活用について

アニメ「めぐみ」の活用について 人権教育の課題に取り組んでいく



原田 陽子 議員

Q アニメ「めぐみ」とは、当時中学1年生だった横田めぐみさんが、北朝鮮に拉致された事件を題材にした拉致問題啓発アニメです。拉致問題解決への進展を目指す政府は、アニメ「めぐみ」を作成し、そのDVDを全国の小中学校、高等学校等に配布しました。「めぐみ」の視聴を通して、拉致問題を知らない世代への理解と関心を深め、事件の風化防止にもつなげる取り組みであるとともに、人権の意義、その重要性を深めるための人権教育でもあります。

A 教育部長 令和元年度
そこで、本市における学校教育現場での「めぐみ」の活用について伺います。市内の小中学校全校で、「めぐみ」の活用は進んでいますか。

は、小学校2校、中学校1校で活用しています。

Q 「めぐみ」を視聴した学年、また、どのような授業で活用されましたか。

A 教育部長 昨年度の例では、5・6年生が学級活動の時間に視聴したほか、校内研修として教員が視聴しました。

Q 「めぐみ」は、拉致被害者及びご家族の切実な願いと心の痛みに共感する心情を育てることにもなり、今後の人権学習を深めることに繋がると思っています。今後、本市では教育現場においてどのように取り組んでいきますか。

A 教育部長 拉致問題を含め、人権尊重に対する正しい認識と人権意識の育成のため、那珂市人権擁護委員会等と連携を図り、取り組んでいきます。

議会ICT導入検討会

那珂市議会ICT導入(案)を報告

議会ICT導入検討会では、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、開かれた議会として市民の議会傍聴の機会を増やすとともに、議会の危機管理や効率的な議会運営を行うため、議会のICT技術の導入を検討してきました。

今回、その検討結果を「那珂市議会ICT導入(案)」として取りまとめ、9月17日の全員協議会において報告しました。

概要は、以下のとおりです。

●議会のライブ配信

市民の新型コロナウイルス感染症防止、傍聴の利便性向上のため、自宅や外出先から議会を視聴できるように、インターネットでのライブ配信を実施します。

●テレビ会議

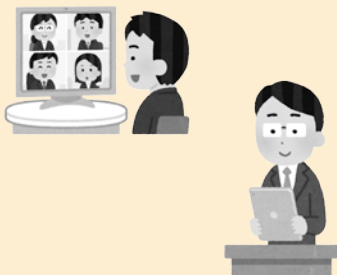
災害等の緊急時に、オンラインでテレビ会議を開催できる環境を整備します。

●文書のペーパーレス化

会議資料などを電子データ化し、タブレット端末で閲覧できるようにします。

●迅速な連絡手段

携帯端末等を利用し、連絡や情報提供を迅速に行うための環境を整備します。



請

願

陳

情

今回の定例会で採決した請願・陳情の概要をお知らせします。

《請願 2件／陳情 0件》

※請願第3号は継続審査となりました。

請願第1号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

水戸市笠原町978・46

茨城教育会館2F

茨城県教職員組合

杉山 繁 ほか205名

学校現場において解決すべき課題が山積している中で、子どもたちの豊かな学びを実現するために、計画的な教職員定数改善による

採択

少人数学級の推進、教育の機会均等及び水準の維持向上をはかるための義務教育費国庫負担制度の堅持のための予算措置の継続を求めるものです。

本会議での採決の結果、採択すべきものとし、国の関係機関に意見書を提出することとしました。

請願第2号

国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願書

水戸市見川

5・127・281

日本国民救済会茨城県本部

会長 田村 武夫

えん罪被害者救済のため、刑事訴訟法の再審規定の改正により「再審における証拠の全面開示」と「再審開始決定に対する検察の不服

採択

申立ての禁止」を求めるものです。

審議では、証拠の全面開示は当然必要、不服申立ての禁止は考慮する余地があるとの意見がありました。本会議での採決の結果、採択すべきものとし、国の関係機関に意見書を提出することとしました。



請願・陳情の提出について ご注意ください

請願・陳情の提出期限は、定例会開会の約10日前に設定しています。期限を過ぎて提出されたものは、さらに次の定例会での審議となります。

期限は、議会だより裏表紙のほか、那珂市議会ホームページの「議会カレンダー」でもご確認いただけます。

閉会中 議会活動レポート

定例会閉会中（6月～8月）の那珂市議会の主な活動をご紹介します

活動日誌

- 6月
- 26日 議会広報編集委員会
- 7月
- 6日 議会広報編集委員会
議会ICT導入検討会
- 13日 議会広報編集委員会
- 29日 議会運営委員会
全員協議会
臨時会
- 8月
- 4日 議会運営委員会
議会ICT導入検討会
- 20日 議員勉強会
- 25日 議会運営委員会
全員協議会
議会広報編集委員会
議会ICT導入検討会

東海第二発電所の再稼働問題に関する議員間の意見交換

日時 令和2年8月20日（木）

東海第二原発の再稼働問題について、議員間での意見交換を実施し、様々な意見が出されました。

万が一の事故のリスク、広域避難計画の実効性、地球温暖化問題、国の電力エネルギー政策、原子力関連企業の雇用などの側面からそれぞれ意見が出された中

で、賛成・反対だけではなく、原発に対してどのような考えを持っているのか、市民から広く公平に意見を聞くことも重要ではないかとの意見がありました。

今後引き続き勉強会を実施し、この問題について議会としてしっかりと議論していきます。



議員勉強会の様子



まちかど

ニュース

コロナに負けず
元気に咲きました

令和2年8月12日(水)
ひまわり畑(戸地内)にて

次回 12 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26	27	28
					本会議 (議案上程など)	
29	30	12/1	2	3	4	5
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)		総務生活 常任委員会	
6	7	8	9	10	11	12
	産業建設 常任委員会	教育厚生 常任委員会	原子力安全対策 常任委員会			
13	14	15	16	17	18	19
		議会運営委員会 全員協議会	本会議 (委員長報告、 議案等採決)			
20	21	22	23	24	25	26

※会議は、原則として午前10時開会です。

令和2年第4回定例会：11月27日～12月16日

令和2年第4回(12月)定例会の日程(案)は左のとおりです。

会議は原則公開となっており、所定の用紙にご記入いただくだけで、どなたでも傍聴できます。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から座席数を減らしているとともに、受付で検温を実施していますので、ご理解、ご協力をお願いします。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、11月17日(火)17時までに、議会事務局までご提出ください。

議会録画映像を公開しています

那珂市議会では定例会、臨時会の本会議の録画映像を「You Tube」の動画サイトで公開しています。詳しくは、那珂市ホームページの「那珂市議会」のページをご覧ください。

那珂市

検 索

(「那珂市議会」のページ内の「議会中継」から「You Tube」を開くことができます。)



編集後記

市内イベントが中止となり、皆様の笑顔とふれあう機会が減りました☹️お変わりございませんか？

日本では首相が変わり、アメリカでは大統領選挙が始まろうとしています。未知なる

コロナとの戦いの中、世界も大きく変わろうとしています。皆様の生活様式も変わる中、那珂市議会は皆様の笑顔を取り戻すため全力疾走して参ります。

(大和田和男)

議会広報編集委員会

委員長 小泉 周司
副委員長 小池 正夫
委員 木野 広宣
委員 大和田和男
委員 石川 義光
委員 原田 陽子